

平成30年度 第2回東大和市まち・ひと・しごと創生会議 会議要録

- 会議名** 第2回東大和市まち・ひと・しごと創生会議
開催日時 平成30年7月21日(土) 午前9時30分から11時30分
開催場所 市役所会議棟 第1・2会議室
出席者 (委員) 牧瀬委員(座長)、小島委員(副座長)、目黒委員、富田委員、水上委員、三上委員、高橋委員、今野委員(代理)、八戸委員、赤坂委員、斉藤委員、下田委員、谷津委員
(事務局) 田代企画財政部長、星野企画財政部副参事、里見政策推進担当係長、慶徳主事
- 会議の公開・非公開** 公開 傍聴者数 1人
会議次第 1 開会
2 座長あいさつ
3 内容
(1) 転入転出者アンケート調査について(意見聴取)
(2) 東大和市の現状分析について(報告)
(3) ブランド・プロモーション事業について(報告)
(4) まち・ひと・しごと創生に関する意見交換

会議の結果及び主要な発言

(1) 転入転出者アンケート調査について(意見聴取)

委員:

- ・回収率の目標は想定しているのか。
- ・回答率を高めるため、回答者への謝礼等の方法を考えているのか。あるいは、費用の問題があるが、調査員を雇うなどの対策はどうか。

事務局:

- ・回収率は3割を想定している。市が実施する市民に対するアンケート調査では、概ね3割から4割程度である。東大和市の1年間の全転入数が3,500人、東大和市からの全転出数が3,200人程度であるため、回収率が3割程度であれば、回収率としては高い方であると考えます。
- ・回答者への謝礼については、行政の立場として課題がある。アンケートを依頼する際には、アンケート趣旨を伝えて、協力していただけるように工夫したい。また、今回のアンケート調査では、調査員を雇うことは考えていない。

委員:

- ・調査期間に平成30年8月～9月の間の3週間程度とあるが、夏の一番暑い時期に設定した理由はあるのか。子育て世代では、子どもは夏休みで忙しい時期で、回答は後回しにされてしまうのではないだろうか。小さい子どもがいて、これから家の購入を検討している世帯を対象としているのであれば、一番回答が難しい時期なのではないかと思う。調査期間は9月の涼しい時期が良いと思う。
- ・転入者アンケートの5ページ、問24の選択肢に、「普通」という項目がないのはなぜか。

事務局:

- ・調査期間についてだが、市の実施側のスケジュールの中で設定した。ご意見を伺って、できる限り対象者の負担にならない時期を再考したい。

- ・転入者アンケートの5ページ、問24の選択肢については、市としての強み弱みを明確に把握するため、あえて普通を選択肢から除いている。

委員：

- ・転入者アンケートの問24の項目などは、調査の回答を点数化すると検証しやすいのではないかと。各回答項目にマルをした人の人数を集計するだけではどの項目が強みか弱みかがわかりづらい。項目ごとに配点し、点数化することで強みと弱みがはっきりする。さらに総合点までつけると良いと考える。例えば、転出者アンケートの問23の項目は、点数化することで何が問題で転出してしまったのかが明確にわかる。また、調査を複数年実施するのであれば、平均点を出すことで統計がとれる。点数を比較することで、職員のモチベーションや改善意欲が高まるのではないかと。
- ・東大和市はあと2年で市制50周年を迎えるので、市内に住んでいる方、働いている方に向けて、市への希望や改善、市の強み弱み、市をどのように知っているのか等アンケート調査をしてみてもよいのではないかと。

事務局：

- ・調査の回収は市で行うが、分析は業者に委託する予定である。回答の点数化が実現可能かは委託業者に相談し、調整したい。
- ・市民の意向については、総合計画の進捗状況を確認するため、市民意識調査を毎年実施している。市に住んでいる方の意向については、市民意識調査の結果を活用していきたい。

委員：

- ・点数化については業者も可能であると思った。
- ・市内で働いている方へのアンケート調査は実施しているのか。

委員：

- ・各事業所に依頼すれば回収しやすいのではないかと。

事務局：

- ・市内で働いている方へのアンケート調査は現在していない。市外にお住まいで、市内で働いている方は、お住まいの自治体と東大和市について比較する意見を持っていると思うので、有効だと考える。今後の参考にしたい。

委員：

- ・アンケートを試しに回答してみた。参考までに、自分が転入した時の理由は、家賃が一番であり、次に公園等の自然環境があった。住む前に多摩湖に来たことがあり、東京で水があるということのイメージが強く、ここを選んだということを思い出した。夫が都外に勤めているので、もしも都外に引っ越すことを考えた時は、子ども2人が小学生になったので、公立の学校の教育環境が、夫の職場以上に重要だと気づいた。子育て世代は、自分と同様な視点もあるのではないかと。

委員：

- ・ある官公庁から無作為抽出のアンケートがあったが、ぜひ回答したいと思えるような魅力があるアンケートではなかった。東大和市はせっかく頑張って独自色を出しているのが、アンケートに協力したくなるようなつくりにした方がよいと思う。関東学院大学の学生さんが作ったポスターのように、イラストなどを活用した方が、東大和市の特徴が出て良いと思った。

委員：

- ・アンケートは回答しやすい方が良いと思う。シンプルであり、かつイラストでもあれば回答したくなると思う。

委員：

- ・アンケートでは、住んでいる地域によって、回答の傾向が変わってくると思う。マンションに住んでいる人なのか、戸建に住んでいる人なのか。特に若い方は最近車を持たない傾向もあるので、交通の利便性を考えると不便だと考えているということもある。そういう視点をもって分析してもらえればと思う。

(2) 東大和市の現状分析について（報告）

事務局：

- ・資料1「RESAS（地域経済分析システム）を活用した分析事例について」の報告。
こちらの資料は、市が作成したものではなく、関東経済産業局がRESAS（地域経済分析システム）を活用した分析事例として作成したものである。まち・ひと・しごと創生に係る庁内作業部会において、関東経済産業局に出前講義を依頼し、開催した際に配布された資料である。
- ・参考として、最近の東大和市の人口動向について説明。

委員：

- ・生産年齢人口を増やし、今後予想される人口減少を抑えるため、子育て世代を増やしていくことを基本とした施策を検討されてきたと思うが、28年度と29年度を比較してみても、20歳から39歳までの子育て世代においては、この2年間は転入者数と転出者数が逆転しており、転出者数の方が多くなっている。28年度は111人の減少、29年度は186人の減少であり、まさにこの世代をどのように創生していくかが大きなテーマであり、その実態が明らかになったと思う。これまでの議論を限られた期間で着実に実現していくことが大事だと思う。関東経済産業局の資料は大変分かりやすく非常に良いデータで、これまでの会議の中で資料として出されてきた部分が反映されているという印象である。大事なことは、東大和市の現状を把握するだけでなく、競合市町村を想定して、そこに負けない東大和市をつくるにはどうしたらよいか、競合市町村がどのような位置にあるのかを分析して、東大和市の位置づけを明確にすることである。東大和市が競合市町村より優れている点、見劣りする点、活かすべき資産は何であるのか。強い点を伸ばすべきか。弱い点を減らすべきか。どちらの効果が高いのか。限られた予算や期間の中で、いかに有効な成果を挙げられるような施策を実行できるかということころだと思う。是非このデータを有効に活用すべきだと思う。
- ・我々のような世代だとどうも考え方がマンネリ化して、過去の事例にとらわれてしまう。時代が変化しているので、新しい世代の新しい発想が非常に大事だと思う。若い世代の組織横断的なプロジェクトチームの意見を反映させて、そのプランをいかに実行していくかが大事だと思う。前回の議事録を拝見したが、スタッフプライドの議論があった。是非若い世代がスタッフプライドをもって、施策の中に盛り込んでいただきたい。

事務局：

- ・ターゲットとなる地域を定めて、ターゲット層にいかに効果的にプロモーションをかけていくかという点が、悩んでいる点であり、取り組まなければならないという点でもあるという認識である。データを有効活用し、市の現状を知り、職員間で共通認識を持つべきであるという考えから、関東経済産業局に出前講座を依頼した。
- ・若い人の意見を反映するという点では、政策集団PDGという、年齢が40歳以下の職員で構成される横断的なプロジェクトチームに政策を提案してもらっている。また、このプ

プロジェクトチームによって提案されたもので、有効なものは事業化していきたいと考えている。

委員：

- ・2015年で社会増と自然増が逆転するという事は大きな問題として捉えるべきと考える。総務省から出た記事に、都心から少し外れた地域、いわゆる多摩地域は見せかけの人口増もあったのではないかというコメントが出されていた。地方から出てくる人が都心には住めないで、多摩地域等に居住するが、地方から出てくる人自体が少なくなってしまったため、都心の周辺部の地域はそういった流れ自体も止まってしまった。いわゆるベッドタウンと呼ばれていた地域はどうなっていくのかという議論が、総務省の中で行われていると記事にあった。他の周辺の都市との関係性もあるだろうし、地方で進んできた自治体の編成が、東京周辺の地域にも及ぶかもしれないということで、自治体職員には刮目すべき記事が出ていたかと思う。我々も東大和市がどうなっていくのか、どうすべきなのか、最初のアンケートはまさに危機感の中の方策の一つだと思うので、東大和市に縁のある者として、真剣に考えていきたい。
- ・RESASは地域の特徴や稼ぎ方、人の出入りがわかる国が作ったデータベースであり、活用できるものである。東大和市がどうなっていくのか、アンケートや市民、事業者の意見をくみ取りながら進めていただくのが大事かと思う。

委員：

- ・定住人口の転入者数と転出者数の内訳を見たが、社会増等の要因はほとんど隣接市である。例えば、小平市で転入者数が246人、転出者数が222人で、ほとんど変わらない。立川市でも転入者数が230人、転出者数が260人である。転出者と転入者から見て、隣接市でほとんど差がないと考えているのではないか。ひとつ事実として、関東経済産業局資料の4市町村年齢別人口分布の変化に、東大和市、武蔵村山市、立川市、小平市とあるが、立川市や小平市は年齢別の人口分布の変化が少ない。一方、東大和市や武蔵村山市は、年齢別の人口分布の変化が激しい。隣接する都市の間で、トータルで人数が変わらないのに、年齢別の人口が大きく動いている。結論だが、一番最初のサンプルの取り方で、転入者1000人と転出者1000人とあり、3割から4割の回答率を見込んでいるとあったが、そうすると年齢別のところをバランスよく同じような数にしていったら、まともな理由はとれないのではないか。どちらかというところ、年齢別の人口分布の変化が激しい、20代から40代辺りのサンプル数を傾斜配分して分厚くとるべきではないか。そうでないとサンプル数が足りなくなって、うまく分析できないのではないかと思った。

事務局：

- ・30代の方が多く転出されているが、無作為抽出すると、30代の転出されている率が高いので、抽出される率も高くなるのではないかと事務局では考えている。

委員：

- ・25歳から29歳の年代では、転入が622人で、転出が619人。ところが、高齢者の方になると、5、60人しか転出転入がない。無作為で抽出した結果、集中的に高齢者の方に出てしまうと、狙いとするアンケートの調査結果が得られないのではないか。抽出作業の中で考慮が必要かなとは思っている。

委員：

- ・解決手段になるかはわからないが、当社でアンケート調査をする場合は、重点的なお客様には一部電話でアンケート調査も行っている。先ほどご意見のあったとおり、夏の暑い時期にたくさんの内容を一通り記入してもらうのは大変だとは思いますが、転出超過の年代に限っては電話等を活用する等、統計的に難しいのかもしれないが、補足をやってみるのも一

つの手段だと思う。

事務局：

- ・業者と相談のうえ、可能であれば対応したい。

委員：

- ・2010年国勢調査人口を基にした将来人口推計を見ると、2040年の人口が80,270人である。2015年国勢調査人口を基にした人口推計を見ると、2040年の人口が83,602人となっているので、一見よくなっているように見える。しかし、社人研の将来人口推計は過去5年間の人口移動がベースになっている。過去5年間の人口移動だが、2015年国勢調査時は人口増加がいわゆるバブルの状態であり、2015年以降はそのバブルがはじけた状態である。次回の国勢調査を基にした人口推計では激減してくることが見込まれ、今後は厳しい状況である。そうならないように今から手を打たなければならない。
- ・これは別のデータであるが、インターネットで「未来カルテ」を検索すると、全市町村の財政シミュレーションが見られる。これを見ると、東大和市は2035年に22億円の赤字になってしまう。仮に22億円の赤字を東大和市の人口で割ると、1人あたり27,500円税金が上がることになる。そうならないためにも、今からターゲットングをして若い方に来てもらうため、今回のアンケートを行う。

(3) ブランド・プロモーション事業について（報告）

事務局：

- ・不動産情報サイトへの広告掲載についての報告。
- ・関東学院大学法学部との協定締結及びあいおいニッセイ同和損害保険会社との協定締結についての報告。

委員：

- ・職員採用試験のポスターはどこに掲出しているのか。

事務局：

- ・400部作製し、主に首都圏の大学に掲出依頼している。学生に市の職員採用試験を受験してもらうことを想定している。このポスターを作成するに至った経緯であるが、東大和市は職員採用試験の受験者数が減少傾向にあり、その起爆剤となることを期待して作成している。ポスターの効果については、受験者数により検証できると考えている。

委員：

- ・不動産情報サイトへの掲載時期だが、8月から10月という時期に意味があるのか。

事務局：

- ・業者によれば、一年の中で特に閲覧が多い時期はないとのことであった。家の購入を検討するには家族で閲覧することを想定し、夏休みやお盆休みであれば実家に帰って両親に相談もできるため、夏休み期間と9月の連休にかけた時期を設定した。

(4) まち・ひと・しごと創生に関する意見交換

委員：

- ・30年度の地方創生の商店街活性化事業や東京都の商店街のチャレンジ戦略の支援事業が始まってきており、事業者としてはよい環境になってきている。全般的に様々な人口統計があったが、ひとつ危惧するところがある。人口だけのベースは集計が簡単だが、問題は年齢別人口である。少子高齢化が進み、所得間格差が生まれ、本市においては、格差が激しくなっていると感じる。プロモーションの関係も良い取り組みをしていると思うが、財政状況を見ると、例えば近隣の立川市と比べて体力勝負をしたら負けてしまう。市長は子育て日本一に向けて良い施策を掲げているが、一方で、高齢化社会であることを踏まえていかないといけない。財政状況のことも念頭に置いて考えないといけない。

事務局：

- ・財政状況についてだが、今後は少子高齢化が進み、また公共施設の老朽化の問題等により、将来的には経費がかかることも見込まれている。ただ何もしないのではなく、ここで現状分析をし、働き世代、子育て世代に定住してもらうため、魅力ある市にして、移り住んで来てもらいたいという一つの政策でもあるので、同時進行でやっていく必要があると思う。ただ、他市とお金だけの勝負は難しいので、職員も一体となり知恵やアイデアを出し合いながら、少ない経費で効果が上がるように頑張ってもらいたい。

委員：

- ・東大和市に就職情報室を設置しているが、実は今年が一番就職につながっていない。地元志向が強いが、表立って市内に大きな産業がないことが課題だと思う。先の資料では、転出先に新宿があがっていたが、ハローワークで紹介する就職先は、多摩地域がなければ、次に新宿であり、統計と合っていると思った。

委員：

- ・私どもの会社でも、学童に入れなかったから契約の内容を見直さないといけないという社員がいる。市は保育施設の待機児童の解消には努めているが、学童など親が引き続き仕事を継続していける環境も整える必要がある。